様式第1号(第6条関係)

年　　月　　日

　大山町長様

　申請者　　住所及び所在地

　　　　　　氏名又は団体名

　　　　　　及び代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　連　　絡　　先

大山町事業継続支援交付金交付申請書

大山町事業継続支援交付金交付要綱の規定により、交付金の交付を受けたいので以下のとおり申請します。

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　給付金の算定等　別紙のとおり

　２　売上が減少した理由

　　添付書類

□ 令和元年分(法人は前事業年度)の確定申告書類の控え

□　　平成31年1月から申請月の前月の月単位の売上がわかる書類（売上台帳の写し）

□ 納税確認同意書

□　　前各号に定めるもののほか、町長が特に必要と認めるもの

（別紙）

１．申請者の営む業種

※発電業、金融業、複合サービス事業等を除く

※個人の場合：一次産業を除く

２．給付金の算定

　①売上減少月（※１）（令和２年　月）の売上高　　　　　　　　　　円

　②①の前年同月の売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　③減少率（（②－①）／②×100）　　　　　　　　　　　　　　　　％

　④前年の総売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　⑤交付金の算定（④－（①×１２））　　　　　　　　　　　　　　　円

　⑥交付申請額（※２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

※１　令和２年３月から12月までの期間のうち、前年同月比で売上の減少率が20％以上50％未満の月

※２　⑤の千円未満を切り捨てた額又は10万円のうち低い額とする

３．第４条第３項の特例該当

　□平成31年１月から令和元年12月の間に創業した者

　□令和２年１月から３月の間に創業した者

　□平成31年3月から令和元年12月までの連続した3か月の売上高が年間売上高の50％以上を占める者

誓約事項

□令和２年１月から申請の前月までの期間のうち、前年同月比で売上の減少率が50％以上の月が一月もありません。（持続化給付金の給付対象ではありません）

□国の持続化給付金の申請をしていません。

□今後も事業を継続する意思があります。